



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社ALINKインターネット 上場取引所 東
 コード番号 7077 URL <https://www.alink.ne.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)池田 洋人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO兼コーポレート部長 (氏名)中村 和徳 (TEL) 03-6907-0158
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月第2四半期の業績 (2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	366	6.8	127	0.6	126	2.5	85	3.2
2022年2月期第2四半期	342	7.4	127	△5.5	123	△5.4	82	△36.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	39.98	38.95
2022年2月期第2四半期	39.03	37.67

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	1,899	1,772	93.3
2022年2月期	1,805	1,686	93.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 1,772百万円 2022年2月期 1,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00			
2023年2月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740	13.9	190	△13.8	180	△16.4	120	△41.5	56.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	2,136,900 株	2022年2月期	2,136,900 株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	68株	2022年2月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	2,136,832 株	2022年2月期2Q	2,122,214株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、“未来の予定を晴れにする”を経営理念として、一般財団法人日本気象協会との共同事業である天気予報専門メディア「tenki.jp」を主力事業として運営しております。

当第2四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、行動制限の緩和等により社会活動が正常化する動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢による地政学リスクや原油価格・原材料価格の上昇が個人消費に与える影響など不安材料も抱えており、景気減速の懸念もされております。

当社の事業環境としては、比較的安定した天候が続き、悪天候に伴うPV押し上げ効果が期待できなかったなか、5月には3年ぶりの行動制限のないゴールデンウィークを、8月には行動制限のない夏休みを迎えるなど、消費活動の回復が期待されていることに加え、トレンドを踏まえたSEO対策も功を奏しPV数は前年同期比101%となりました。またプライバシー保護の重要性が高まり、cookie規制などの影響による広告単価が低迷している中、当社においては広告業者との業務提携強化による下支えもあり、広告単価は前年同期比プラスとなりました。

このような中、レジャー系の成長を加速させるため、4月にはキャンプ専門の天気予報アプリ「tenki.jpキャンプ天気」の提供を新たに開始するとともに、今後の収益多角化を実現するべく、位置情報データ活用などの新たな収益セグメントの構築も進めております。

費用面では、昨期に引き続き社内体制整備に関連した人件費、外注費のコストが増加した一方で、保険料や支払報酬等の経費を削減したことにより、販売費及び一般管理費は昨年度並みに推移しております。

この結果として、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高366,248千円(前年同期比6.8%増)、営業利益127,778千円(前年同期比0.6%増)、経常利益126,294千円(前年同期比2.5%増)、四半期純利益85,432千円(前年同期比3.2%増)となりました。

なお、当社はtenki.jp事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,899,258千円となり、前事業年度末に比べ94,186千円増加いたしました。これは主に、売上高の積み上げにより現金及び預金、売掛金及び契約資産が増加した一方で、その他流動資産に含めて表示しております未収入金が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は127,030千円となり、前事業年度末に比べ8,754千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が減少した一方で、その他流動負債に含めて表示しております契約負債が増加にしたこと及び新たに資産除去債務が発生したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,772,227千円となり、前事業年度末に比べ85,432千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は93.3%（前事業年度末は93.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ137,225千円増加し、1,486,376千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は137,519千円(前年同期は54,364千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が123,734千円となり、未収入金の減少額101,800千円があったものの、売上債権の増加額が48,395千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,117千円(前年同期は666千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3,099千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローはありません。(前年同期は5,056千円の獲得)

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月14日に公表いたしました業績予想から修正を行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高く、2023年2月期中も新型コロナウイルス感染症による影響が続くものとの仮定を入れて業績予想を作成しておりますが、今後も当該感染症の動向を注視し、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかにお知らせいたします。

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,151	1,486,376
売掛金	164,499	—
売掛金及び契約資産	—	212,894
前払費用	21,256	14,997
その他	105,496	15,195
流動資産合計	1,640,402	1,729,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	9,954
減価償却累計額	—	△597
建物(純額)	—	9,356
機械及び装置	40,000	40,000
減価償却累計額	△24,942	△25,831
機械及び装置(純額)	15,057	14,168
工具、器具及び備品	1,988	2,202
減価償却累計額	△1,142	△1,390
工具、器具及び備品(純額)	845	811
有形固定資産合計	15,902	24,337
投資その他の資産		
長期前払費用	96,622	96,035
投資不動産	71,868	71,868
減価償却累計額	△36,122	△39,617
投資不動産(純額)	35,746	32,251
繰延税金資産	9,028	11,432
その他	7,368	5,737
投資その他の資産合計	148,766	145,456
固定資産合計	164,668	169,794
資産合計	1,805,071	1,899,258

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,548	8,410
未払金	13,890	21,068
未払費用	16,682	18,227
未払法人税等	65,237	44,200
未払消費税等	12,219	13,506
預り金	5,697	5,833
その他	—	10,088
流動負債合計	118,276	121,335
固定負債		
資産除去債務	—	5,695
固定負債合計	—	5,695
負債合計	118,276	127,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,087	138,087
資本剰余金	173,304	173,304
利益剰余金	1,375,620	1,461,052
自己株式	△217	△217
株主資本合計	1,686,795	1,772,227
純資産合計	1,686,795	1,772,227
負債純資産合計	1,805,071	1,899,258

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	342,786	366,248
売上原価	75,035	103,649
売上総利益	267,751	262,598
販売費及び一般管理費	140,676	134,820
営業利益	127,075	127,778
営業外収益		
為替差益	238	1,823
不動産賃貸料	885	1,746
その他	50	7
営業外収益合計	1,174	3,576
営業外費用		
不動産賃貸費用	4,744	4,700
その他	255	359
営業外費用合計	5,000	5,060
経常利益	123,248	126,294
特別損失		
本社移転費用	—	2,560
投資有価証券評価損	2,141	—
特別損失合計	2,141	2,560
税引前四半期純利益	121,107	123,734
法人税、住民税及び事業税	45,626	40,706
法人税等調整額	△7,340	△2,404
法人税等合計	38,285	38,302
四半期純利益	82,821	85,432

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	121,107	123,734
減価償却費	1,283	1,733
為替差損益 (△は益)	△238	△1,823
不動産賃貸料	△885	△1,746
不動産賃貸費用	4,744	4,700
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,141	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,616	△48,395
前払費用の増減額 (△は増加)	20,366	5,817
未収入金の増減額 (△は増加)	△120	101,800
長期前払費用の増減額 (△は増加)	224	586
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,247	3,861
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,113	1,287
その他	965	7,051
小計	101,332	198,609
法人税等の支払額	△46,968	△61,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,364	137,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△248	△3,099
投資不動産の賃貸による収入	785	1,746
投資不動産の賃貸に係る支出	△350	△763
敷金保証金の返還による収入	480	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	666	△2,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,056	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,056	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	1,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,325	137,225
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,505	1,349,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,229,831	1,486,376

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社は、tenki.jp事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社は、tenki.jp事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。